



Management System News

INTERNATIONAL QA INSTITUTE (NPO 法人 国際品質保証協会)

巻頭に寄せて

理事長 三浦 昭夫

CQA/ CQE/CMQOE/CRE/CSSBB/CHA/CBA



日本女子代表サッカーチーム“なでしこジャパン”

ドイツで行われたワールドカップ決勝戦でアメリカと対戦、延長 2-2 からPK戦を 3-1 で制して世界タイトルを手に (2011年7月17日 日本サッカー協会公開写真より)

目次

巻頭に寄せて	三浦 昭夫	1
ASQ Weekly から 2 つの話	西原 美津子	2
感謝の効果	佐藤 美由紀	3
ルール点描—規格と法規制	岩佐 允勝	4-6
ある異業種交流会の最後の日	今泉 邦正	7
事務局から・編集後記		8



3.11 以来今日まで、東日本大震災、それによる福島原発の事故、菅内閣から野田内閣への移行と、日本にとっては激動の半年だった。災害と事故の対応はいずれも未曾有の困難なものだったが、マスコミ、野党、与党内部の反対勢力、官僚、東電、世間の大勢の自称専門家達、いずれも碌な提案もしなかったどころか、菅内閣の足を引っ張り続け、挙句は具合の悪いことはすべて菅総理に押し付けるという無責任極まりない態度、これには呆れてものが言えない。その中で、自衛隊や消防、警察、福島原発の佐藤所長以下現場の作業者の各位の大奮闘には敬意を払うのみである。

新しく発足した野田内閣、当日から早速新聞には悪口が書き立てられている。さらに、小泉総理時代からの郵政問題、沖縄の基地、尖閣諸島に関する中国からの無理難題、さらには 50 年以上前から放置されてきた竹島の領土問題が加わって、益々大変だろう。しかし、野田新総理は、柔道二段で姿勢と体格だけでなく精神的にもビシッとしたところがあるから、乗り越えてくれると期待する他はない。

当会で行った9月の「節電の効用」に関する会員間のメール討議で、「新聞、雑誌、テレビ、その他で、毎度 節電記事が満載されているが、山を越すと、誰も語らなくなるというのがいつものこの国のパターン」というコメントが出された。ずばり「熱しやすく冷めやすい」という日本民族の欠点を衝いている。それが上記の諸問題の最大の原因だったのである。以後これを改めて、良いことはすべて永続させるようにお互い十分注意しなければ、政治・経済・外交面でも精神面でも、「日本沈没」に益々向かって行くことになり兼ねない。

以上、批評めいたことを列記したが、これらを把握して対策を立てることが本当の「リスクマネジメント」である。当会会員も諸活動に大いに頑張って頂きたい。

NPO 法人 国際品質保証協会は、QA(品質保証)に関連する活動を通して日本の繁栄に奉仕・貢献することを目的として 1991 年に設立された団体で、今日まで ISO を含む諸種マネジメントシステムの効果的活用について、わが国の主要機関に対する総合的な支援活動、内部の教育、調査・研究、講習等の会員活動に加え、アメリカ品質学会(ASQ)の日本支部として国際的にも活動しています。

ASQ Weekly から2つの話題

専務理事 西原 美津子
(ASQ CQA/CBA/CHA)

はじめに

毎週、アメリカ品質学会 (ASQ) から電子メールでダイレクト便のネット誌が送られてくる。学会の会員宛に送られてくる定期便である。見出しのトピック一覧で面白そうな記事が目にとまると、目を通すことがあるが、筆者の場合、大体は日常の忙しさでそのままゴミ箱行きとなる。ここ一ヶ月の間、そのネット誌で筆者の目に止まったトピックから、アメリカ合衆国政府の赤字削減に関連した記事から二つの話題を拾ってみた。

その1—“Lean Six Sigma”

アメリカ品質学会の会員の方々のご存じだろうが、近年、“Lean Six Sigma” という語が頻繁に学会誌に登場するようになった。この語は改善手法の一つとして出てきた比較的新しい合成語である。前の“Lean”は、ムダを省くためのトヨタ方式を真似た製造ラインにおける効率化対策を意味し、後ろの“Six Sigma”は、日本でも盛んにその取組みが実施されるようになったモトローラ社発のプロセス改善の手法、もしくは、それから発展したマネジメント手法を指す。具体的な実践方法としては、5段階方式で「目標」を達成して行く“DMAIC”その他、様々なものがある。(「シックス・シグマの考え方」については、機関誌 2009年10月1日号の筆者の記事をご笑覧いただければ有難い。)

この二つの手法は、いずれも製造業における改善の手法であるが、両者の違いは、“Lean”は、比較的短期間で一定の成果が望まれる際に何らかの解決策を見出した場合に取り組むものようであるが、一方の“Six Sigma”は特にはっきりした問題があるわけではない状況で、あるいは、比較的長い期間で一定の成果を得ようとする場合に取り組むようである。それら二つの対策を組み合わせるのが、“Lean Six Sigma”ということであろうか。

アメリカ連邦政府のアンケート

筆者が目にした ASQ の記事の一つは、アメリカ合衆国政府の赤字減らしの対策として、この“Lean Six Sigma”を取り入れよう検討中であり、読者 (ASQ の会員) にごく簡単な6つの設問から成るアンケートを取っている記事である。日本では経済界・産業界との共同というのはあるが、よくも悪くも議会制民主主義を基本

とする我が国の政府が一般人に対して直接このようなことを試みるということはないから、その取組みに関心を持ったというよりは、お国柄の違いに目が止まったのである。回答率は設問ごとにパーセント表示が出ていたが、低いもので15%前後、高いものでは70%を超えていたから、ASQ 会員の回答率もそこそこあったようである。

その2—“マルコム・ボールドリッジ賞”

アメリカのマネジメントと言え、1987年にスタートし、今や、「現代経営の教科書」の如き存在となっている“マルコム・ボールドリッジ国家品質賞”(MB賞)が真っ先に頭に浮かぶ人は多いだろう。この賞は、レーガン政権下でその創設に尽力した当時の商務長官の名を冠して、連邦政府が競争力を上げるべく国家の威信をかけて国威発揚の目的で創設したものである。従って、運営も連邦政府の基金で賄っている。



“MB賞”が予算切り捨ての対象に

目にした記事はこの“MB”賞が2012年度予算の議会審議でいくつかの予算切り捨ての標的の一つにされ、下院の予算委員会と歳出委員会とが切り捨てに賛成票を投じたというのである。合衆国の下院・上院の承認は10月1日(公式の経済年度の開始日)までには終え、最終決定が出されるという。記事は、決定が出される前に、この賞が単なる「賞」とどまらず、広範な組織・ビジネスにとっての「改善」の旗印であるという点から、いかに重要かつ必要なものであるかを訴える書状を議会の議員又は商務長官宛てに出して欲しい、という趣旨である。記事には、2種類の書状のサンプルと、ASQの前会長の訴えの声を吹き込んだビデオが添えられていた。関連の予算審議に際しては、オバマ大統領は、議会に対して2200万ドルの予算削減を推奨していたのに、下院の予算委員会は大統領の推奨額をよそに全額削減を発表したと言う。

さて、翻って我が国では1000兆円ともいわれる財政赤字を抱え、これから野田新首相の下に2011年度の第三次補正予算案の編成作業が始まるという。効果的な赤字減らしの施策は果たしてあるのかどうか。新首相誕生で民主党も支持率が回復したというが、これからどうなることやら・・・である。

感謝の効果

理事 佐藤 美由紀 CQA/CQE/CQT

私にとって2010年はとても恵まれた年で、6月、9月、12月にそれぞれCQA(Certified Quality Auditor)、CQT(同 Technician)、CQE(同 Engineer)という3つの資格をいただくことができた。短期間にいくつもの試験を受けていると、まるで資格を取得することだけが受験の目的になっているのではないかと迷い、士気が上がらないことも何度かあった。それでも何とか完遂できたのは、周囲の方々の大きな支えがあったからである。そして応援して下さる皆様に感謝しながら思うのは、資格を取得する目的が、決して自分だけのためであってはならないということである。

現在勤めている組織では、残念ながら資格取得によって給与や人事考査が大きく好転することはない。それでも自腹で受験料を払い、参考書を輸入し、難しい試験に臨む目的は、もちろん第一に自身のキャリアアップのためであった。イザというときに履歴書に書ける資格は一つでも多い方が安心だ。しかし、それだけでモチベーションを維持することは非常に困難である。それでは何が自分を奮い立たせていたのか？それは、これまで自分を支えてくれた周りの人に、試験合格という形で恩返しをしたいと強く思うことだった。

私の周りには、「この人に巡り合わなければASQの資格取得には至らなかったであろう」という方が数名いらっしゃる。皆様とは不思議なご縁で繋がれており、その中の一人でも欠けたなら、私とASQを繋ぐ道は閉ざされたまま、人生の目標も設定できずにさまよっていたことは間違いない。その皆様の期待や応援に応えたい、合格の報告がしたい、という一心で、厳しい試験もどうにか乗り越えてこられたのだと思う。世の中は、人に感謝し一生懸命努力すると、ご褒美がもらえるようにできているようだ。自分のことだけを考えていたら、到底不可能であった。

これは試験だけに言えることではない。日常の仕事についても同様である。組織を支えてくれている人たち、つまりは顧客に報いることを念頭に行動を見直してみると、これまで面倒だと思っていたことを克服することが最大の恩返しに当たることに気づき、

困難な問題に挑戦する原動力になるように思う。ところが今日の企業経営の姿勢はどうであろう？顧客をはじめとしたステークホルダーの皆様へ報いようという気持ちの欠如から、信じられないような事件が起きている。いくら社員教育で「顧客第一主義」を唱えたところで、感謝の文化がない組織では馬の耳に念仏なのだ。

やはり社会的に、感謝の概念が薄くなっているのではないだろうか。例えば、勉強をしない子供には、「結局自分が苦勞するんだぞ！」という文句が定番だと思うが、裏を返せば「自分が苦勞しないように勉強しておけ」という意味になる。また、親や教師の受け売りだと思うが、10歳そこそこで、就職の目的は「安定した生活のため」と明言する子供も珍しくない。その考えが間違っているとは言わないが、すべては自分だけのためだと誤解したまま育った人間が、社会に出て急に顧客第一と言われて理解できるわけがない。そもそも、何のために勉強し、働くのか、将来待ち受けている人として為すべきことは何か、という教育が希薄なのではないか？親や教師は子供に対する言葉のかけ方に配慮すると共に、企業は社員に対し、感謝することの大切さについて、今更ながら教育し直すことを考えていただきたいと切に願う。顧客満足の根底にあるものは感謝の念であり、それが企業永続の、はては健全な社会を作るための鍵を握る一番重要な要素ではないかと思えて仕方がないからだ。

余談だが、こんな指導をされたことがある。コンサートのときに、演奏者が先に曲に酔ってしまっただけの自己満足で終わってしまう。まずは演奏を聴きにきてくださった観客の皆様を酔わせて差しあげること。そういう気持ちが良い演奏を生むとのこと。何事も、「感謝」「恩返し」という視点で考えると、すべてがスムーズに運ぶことの証ではなからうか。

さて、自分のことは棚にあげて偉そうなことを書いてしまったが、身分不相応な3つの資格をいただいた今、これらにいただくことができたご恩を返すため、私はその名に恥じない仕事をしなくてはならないと思っている。その先にはご褒美として、健全な企業経営がもたらす豊かな経済、明るく健全な社会が待っていると信じている。まずはこの場を借りて、私を支えてくださっているすべての皆様に、感謝の気持ちを伝えることで、決意表明としたいと思う。

みなさん、いつも支えてくださってありがとうございます。今後ともよろしくお願ひいたします。

ルール点描 —規格と法規制—

理事 岩佐 允勝

はじめに

当会の本年度の運営事業の中で、「規格類の研究會」を始めることになった。旧組織の ISO-MS 研究會では、新たな ISO 規格が発行される度にその研究を行った経緯もあり、また日本中の多くの団体が規格の研究や対応策を論じてきた。規格とは「ルール」のことであり、国としてのルールは「法律」である。「法律」と「規格」はルール作りと云う点で一致を見るが、この接点について考察を試みたい。

「ルール音痴大国」の日本

日本が「ルール(規格)音痴大国」と云われるようになったのは、ISO9001 が日本に上陸した頃(1980 年代終~1990 年代初)であったと記憶している。世界に冠たる TQC (?) で日本商品が世界を席捲したと自負していた当時の「品質管理学者」達は ISO 上陸を拒否し、「不必要」とまで言い切った。企業がおかしいと気付いたのは、1990 年代に入って世界の 70 カ国以上が ISO を採用し、取得していないと買ってもらえない、世界市場から締め出されると云う恐怖心が芽生えた以降である。同じように、日本の庶民がグローバルスタンダードを意識したのも銀行の「BIS 規制」(「BIS ルール」又は「バーゼル合意」)が上陸し、バブル崩壊後の「ゼロ金利政策」や「デフレ対策」からはじまり、長期の金利低下による預金利子の低下原因がグローバルな経済環境から来ていると認識した以降である。即ち、自分の財布の中味が影響を受けないと認識しないのはこの国民の特徴であろうか。

何れにせよ当時の「品質管理学者」達は TQC で「標準化」を説きながら、肝心の TQC 自体のルール化、標準化が出来なかったのである。またスポーツの世界でも、水泳やスキーでルール改正の度毎に日本が不利になるのは度々経験してきた事である。日本発の柔道まで「国際柔道連盟」からルール改正の議決権を有する日本の理事が皆無になったことは記憶に新しいことである。最近では日本よりも韓国や中国が国際ルールの分野でも活躍している。何故このような状態が生じたのか？ 答えは、英語で喧嘩できる(当会の三浦理事長のような)委員を国際ルールの場に送ることが出来なかったからである。一方、国のルー

ルである法律は立法府(機関)である国会で練られるのは当然である。日本の国会議員達はどこまで認識しているか判らないが、ルール作りのプロでなければならぬ。法律は官僚が作成する政府提出法案と議員が起案する議員立法があるが、何と民主党は 2009 年に、自らの党の議員立法を原則禁止した。即ち、国会議員の本来業務であるルール作りを禁止してしまったのである。(国会議員は陣笠代議士又は投票マシーンになれと云うことか?) こんな政党が現政権を担っている。“ルール音痴大国の原点は真にここにあり”と云うことであろう。

ルールの種類

日本企業の規格体系は様々だが、必要以上に複雑にしている企業を見かける。規格、規定、規程、規則、細則、標準、基準、手順、要領、指図書、規律、紀律、等々。これに対し欧米はもっと簡単らしい。日本人は細分化が大好きであるが、同意語がかなりある場合が多く、規程と規定の使い分け等、つまらぬ事を問題視して余計な労力を使っている。



一方、法体系の方は憲法、法律、政令・省令、規則・条例の完全ピラミット型になっているのは必然的要求からくるものであろう。規格の種類で代表的な分類は、デジュリスタンダード(de jure standard)とデファクトスタンダード(de facto standard)である。

前者はIS(International Standard:国際標準化機構が定めるISOやIEC)や米国規格協会が定めるANSI Standardや日本工業規格のJIS等がこれに相当する。つまり、公の標準化団体が定めたものと云うことになる。一方、後者の方は「事実に基づいた規格、標準」と云う意味で、業界団体の規格等がこれに相当し、市場の状況により変化したり、市場の独占を推進することも可能となる(家庭用ビデオ戦争VHSとβ-MAXの争いは有名)。また、このデファクトスタンダードをデジュリスタンダードの国際規格に格上げ又は基礎にしようとする動きも盛んである。自国の商品基準を世界基準にすることにより、世界の市場を独占できるからである。これは「世界規格戦争」と呼ばれていて、韓国や中国は官民一体となってこれを支援しているが、日本はどうであろうか？ 既述の如く、政治家達がルール

作りの基本すら理解出来てないお寒い現実があり、日本は更に「ガラパゴス化」が進むのではないかと心配になる。

ルールの解釈と運用

「例外のないルールはない」や「ルールは破られる為にある」、法律では「法の裏をかく」とか、「ご法度の裏街道に行く(座頭市)」等々、ルールは人間生活にとって堅苦しい規制のイメージがあり、否定的な用語も多い。運用に当たっては、上手に利用することが基本になるであろう。

一例として、ISO9001 はデジュリスタンダードであるが、これを読んで字の如く法律のように解釈すると膨大な無駄を生じかねない。例えば「文書には全て承認印や、版が必要である。」と法的に解釈すれば、「これも文書、あれも文書」となり、膨大な労力と無駄を生ずる。ここは「承認印や版が無いとトラブルを生ずる文書はどれか」と考え、必要なものに限って実施している筈である。即ち、「デジュリ」で解釈せず「デファクト」で解釈しているであろう。これを「法の逆読み」と称する場合もあるが、そのルールの真の目的に添う形で運用すべきである。「道路交通法」では、赤信号で横断歩道は渡れないが、「真夜中で人っ子一人いなくて車も全く見当たらない時、赤信号を無視しますか？」と問えば、無視すると答える人が圧倒的に多い。環境関連の「騒音規制法」でも施設境界で規制値をオーバーしていても、四方見渡す限り畑で誰にも迷惑が掛らなければ、対策は不要であろう。明らかな法違反であるが、これも「法の目的」から照らして運用上は容認せざるを得ないであろう。

ルール解釈上の問題点

筆者は某工業会において品質、環境の業界ルール作り(所謂、デファクトスタンダード)に携わってきた。この時の経験であるが、ISO の国内委員会(ISO の日本代表)の先生の実話と規格を研究されている先生方との解釈において大分ニュアンスが異なるのである。ISO のWG(ワーキンググループ)では、国際間交渉の中で、「妥協の産物的要素」が高く、かなりいい加減な検討や解釈も少なくない。ところが研究会の先生方は規格文面を金科玉条の如く捉え、一字一句解釈を加え、条項を上から見たり、横から読んだり、「この項とこの項はこの様に繋がる」とか、まさに「デジュリの解釈」を実施しているが、実はそれ程深く考えられた訳ではなく、「偶々そのようになった」のが現実のようだ。9月に始まった当会の規格研究会も、細かいことよりも「ルールの趣旨」を的確に掴むことから始めていきたい。

一方、法律の方でも憲法の解釈論議が後を絶たな

いのは周知の通りである。野党の一部が憲法 9 条を指して「平和憲法だ。平和憲法を守れ！」と叫んでいるが、憲法を作った側[GHQ:連合軍総司令部]としては、特段、「世界平和」を目指して作った訳ではない。「特攻隊」や「万歳突撃」の恐怖が覚めやらぬ時点で「どうしたらこの国の占領政策がうまくいくか」と云う進駐軍の発想の基に作られた憲法である。従って、「偶々、平和憲法のようになった」だけなのである。

このように、ルールは解釈によって受取り方が変わってくる。規格の策定では、ISO のように、「定期的な見直し・改訂」が要求されることが多く、当然のことながら、「基準値」は常に妥当なものにしていなければ、「不適合」の意味がなくなる。ところが、常にもめているのに、「憲法」はこの「見直し・改訂」がなされていない。摩訶不思議と云うしかない。大体この憲法は GHQ が主体となり、大日本帝国憲法を否定する要旨の「マッカーサー三原則(マッカーサー・ノート)」を基にして、約二週間で作り上げられたものだ。そのため、根幹をなす憲法 9 条も、1928 年の「パリ不戦条約第 1 条」を法の下での平等を謳った憲法第 14 条も、英国かどこかの法律を真似た「付け焼刃」だそうである。ISO 規格でも改訂に数年を要するのが普通であるのに、一国の憲法を二週間とは随分乱暴な話である。(明治の「大日本帝国憲法」は 12 年の歳月を要した。)



従って、自国の現状に当てはめた場合、解釈上の矛盾が生ずるのは当然のことである。ルールとは「事実に基づいたもの(デファクト)」であって、常に「見直し・改訂」されていないと使い物にならなくなるものであるから、憲法も解釈上でもめないように「見直し・改訂」するのは政治家の役目である。ところが、自国の憲法さえ作り直せないのであるから、「ルール音痴大国」と呼ばれる所以(ゆえん)であろう。

法規制と規格の接点

我国の場合は、法規制は「官」、一般商業上の規格・標準は「民」であり、「官」は「民」に由来から深入りしないことになっていた。ご存知の通り、我国の JIS、欧州の EN 規格、米国の ANSI 規格等は任意規格であった。従って、企業が採用しようが、しまいが任意となるものである。しかし法規制で規格を引用されると、

その規格が強制力をもつことになる。このような法規制を「強制法規」と呼び、また引用された規格類を「強制基準」とか「強制規格」と呼んでいるようである。本来は規格の引用でなく、必要な法規制ごとに具体的な技術基準を持つべきであるが、「規制緩和」が叫ばれると、法規制で技術基準を審議するより手っ取り早く、既存の規格を引用することが多くなったと云われる。役人共の一種のサボリであるが、引用された方の規格にとっては「痛し、痒し」であろう。

この「強制規格」や「強制基準」は我国では、「安全・衛生」「食品」「環境」「化学物質」に多く見られる。例えば、環境の下水道法や土壌汚染対策法では分析方法等は、JISを呼び出している。「強制規格」で多いのはやはりJISで、「消防法」「薬事法」等を加えると、約 5000 箇所以上も引用されていると云われている。しかし昨今の世界の状況を見ると、「強制法規」「強制規格」の分野を更に広げないとならない事態であると思う。日本では常に「官」と「民」の間で一線を引く傾向があったが、韓国や中国は「官民一体」となって自国の商品やプロジェクトを売り込んでいる。一種の「トップセールス」を国を挙げて行う傾向が強くなっているのだ。



日本もこのままでは世界の市場から締め出されてしまう。早急に日本も、環境関連製品、リチウム電池、新幹線車両や鉄道システム等を世界に売り出さねばならぬ時期に来ており、官民一体となって製品分野の「強制法規」「強制規格」を練り上げ、「世界標準」にすべく「世界規格戦争」に勝たねば日本の明日はない。この活動の「官」の推進役は「経済産業省」であるが、野田内閣の経済産業大臣が就任 9 日で辞任した(と云うよりクビになった)。報道によれば、バカ丸出しに近い。野田内閣は任命責任を問われているが、能力・力量よりも、身辺が安全な人(問題を起こさない人)を選んで足を掬われた。既述のように日本の産業界は大変厳しい状況にあり、その責任者は力量も大いに必要である。昨今の国民世論は政治家に対して余りにも清廉潔白を期待しすぎる。政治とは従来から本来薄汚いものなのである。人間には一つや二つ必ず欠点や欠陥があるが、それに倍する貢献や国益をもたらせば、それでよしとせねばなるまい。そのためには欠点や欠陥はあっても、真に実行出来て実績を挙げられる人材が必要なのである。

近代日本を作った男達

日本の議会制民主主義を作った偉人と云えば誰しも初代総理大臣「伊藤博文」と答えるであろう。しかし彼は若い頃(伊藤俊輔時代:文久二年)に幕府和学講談所の塙次郎を自らの手で殺害している。今で云う「テロリスト」である。二代目の総理大臣は「黒田清隆」であるが、初代伊藤内閣の農商務大臣を務め、産業振興や北海道の開拓に尽力したと云われる。しかし彼は酒乱のため妻清を泥酔のあげく惨殺した。(明治 11 年、時の政府によってもみ消された。)三代目の総理大臣は「山県有朋」である。日露戦争の参謀総長を務め、日本を勝利に導き日本陸軍の父と称えられ、元老として権威を振った。しかし若き頃「山城屋事件」と云う汚職事件を引き起こし(明治 5 年)、その後復活している。汚職総理第 1 号である。この男は陰険で全く人気が無かったと云われる。(葬式は国葬で日比谷公園に一万人の参列を予測したが千人にも満たなかったそうである。)四代目の総理大臣は「松方正義」である。歴代の内閣の蔵相を務め、日本の資本主義の基礎を作った偉人である。特筆すべきは日本銀行を設立したことであろう。しかしこの男、「無類のド助平」であつたらしい。妾や産ませた子供は数知れず、ある日、明治天皇から何人子供がいるのかと尋ねられたが、咄嗟に答えられず、「後日調査の上、御報告申し上げます」と奏上したというエピソードが残っている。(子供の数は判っているだけで、男 13 人、女 11 人、計 24 人と云われている。)

このような先人達(「テロリスト」「酒乱の妻殺し」「汚職総理」「無類のド助平」)の総理が代わるがわる明治日本の政治を支え、近代日本が形作られていったのである。現在のように清廉潔白ばかりを要求されれば、真に日本を救う政治家は出ず、諺通りの「沈香も焚かず屁もこかず」(良いことも悪いことも出来ない無能者の意味)が跋扈することになる。

今後の日本の規格化

日本の ISO 取得件数が伸び悩んでいることを危惧している。アジア諸国が政治的、経済的にも成長しているのに、日本一国が(東日本大震災があったにせよ)遅れを取るの辛いことである。〔来年度 2012 年実質 GDP 成長率予測:中国 9.0%・インド 8.0%・韓国 4.6%・豪州 4.3%・ロシア 4.2%・日本 3.2%(2011 年 ▲0.4%)〕この打開策は、内に籠らざグローバルな視点で経済を活性化する以外に無い。そのためには「世界規格戦争」に打ち勝って産業を勢いづかせるのが一番である。幸い日本にはまだ新技術、開発力が残っているので、他国に先駆け日本の技術を規格化し、世界標準にしてしまうことである。

(8ページへつづく)

ある異業種交流会の最後の日

会員 今泉 邦正

はじめに

先月、ある異業種交流会の事務局から、メールで9月16日を最後の会とする案内が届きました。交流会の名称は、毎月第三木曜日に集まろうということで始まったことから、“三木会”という名前がついています。この会は、1990年(平成2年)の頃から始まったように記憶しています。

今回の寄稿は、本誌の格調ある記事とは趣が違ってもいいかもしれませんが、閑話休題のつもりで筆者のこの会との付き合いについて触れてみたいと思います。

会を始めた経緯

筆者がある企業の人事部の教育担当であったとき、この会の事務局がある「集団力学研究所」の先生から、「企業の研修担当者が集まって何かしませんか？」という話が持ち込まれたことが最初であったように記憶しています。会が始まって10年足らず経過した1999年8月の例会の写真が残っているのですが、写真は会の中心となっておられる先生、筆者、福岡の地元企業、バス会社、デパート、電力会社、ガス会社、市役所、ホテルマン、といった面々が写っています。



メンバーはまったくの自由参加で、何かしなければならぬといった義務や会員登録などありません。また毎月、決まったテーマがあつて集まるということでもなかったのです。初めの30分ほど、中心となる先生や事務局から話の種を出していただき、例えば、「集団力学研究所」のPM理論のこと、大学で心理学を教えておられた先生からは、若年者のED治療法、NHK番組の録画ビデオなど、様々な話が出て、そのあと2~3時間、出席者の談論風発で酒を飲みながら“ワイガヤ”です。出席者は多いときで20人くらい、毎回およそ10人はいたでしょうか、時には先生と私だけということもありました。しかし、中止というのはあつてはならないのです。(台風の時は休みましたが…)よくも20年も続いたなあというのが正直な感想です。これを止めるとなると、何やら口が寂しくなります。

会の名称から

お世話していただいていた事務局の皆様には、甚だ申し訳ないのですが、この会の実態は“サラリーマンのうさばらし、ただの飲み会でないの”と言われても仕方ないものでした。実は、これには、この会の名前に原因があつたのではないかと、というのが筆者のこじつけによる考現学的考察なのです。

“三木会”は、仮名読みでは“さんもくかい”になります。荘子の「人間世篇 第四」に“さんもく”のことが出てくるのですが、大工の棟梁が、弟子と一緒に木材になる木を探して国中を廻っている時の話です。とある村の神社のそばに、とても大きな木が目にとまりました。櫟社(れきしゃ)の大木です。櫟とはクヌギのことです。ところが、鉞かついで弟子はこの木をみて、感心することしきりなのに、一方の大工の棟梁は、スタスタと通り過ぎて行きました。弟子は棟梁を追っかけてきて、師匠に訊ねました。「師匠のところへ弟子入りして以来、こんなに立派な木を見たことがありません。なぜ師匠はあの木を無視されるのですか？」と。すると、師匠曰く、「バカめ、あの木は、“さんもく”だ。棺桶の材料にもならぬ。何の役にも立たないから、切られることもなく、あんなにヌクヌクと大きくなりおつた。“材木”にはならない“散木”だ。」

最後の日

異業種交流会と銘打った“三木会”ならぬ“散木会”の最後の日、いつも通りに参集し、いつも通りに散会しました。当初の出席者メンバーも企業を退職され、筆者も還暦を過ぎ、焼酎が好きな先生も大学を退官されて10年以上が過ぎました。今振り返ると、この会は、これといった目的もなく、見返りも求めず、ただ集まっておしゃべりしていただけだったので、言わば、サラリーマンの“遊び”だったのであるのですか、と自問自答しながら、最後の日を終えました。

終わりに

最終日に出席して分かったことですが、この会は筆者が入る前から「勉強会」として研究所の中で行われていたということでした。しかし、20年を経て“材”だけでなく“散”もあると再認識するようになったのは、やはり名称のお陰かと改めて思い知った次第です。

となれば、夕暮時は家に帰って孫の守でもしているということでしょう。その目的というわけではなく、筆者は携帯電話の待受画面に孫娘の写真を入れています。同じことをしている人に出遭うと、えらく話が盛り上がります。今月のメーリングリストで討議テーマに取り上げられた「携帯電話」の隠れた効用の一つです。

(6ページのつづき)

必要なことは、企業がグローバルスタンダードに慣れ親しむこと(ISO 取得件数で遅れを取らないこと)、優秀な規格関連技術者を育てて「世界規格戦争」に勝つこと、政治家の認識を向上させ「産官一体」の体制を早く構築すること、等が挙げられる。

おわりに

当会における「規格研究会」の始まりに際し、急遽思いついたことを述べたが、日本は資源もなく、1億2千万人が飯を食って行くためには、海外、特にグローバルな対応無くして将来はないということである。そのためにグローバルスタンダードが重要であり、これをうまく利用することで道は開けると確信している。当然語学力も必要であり、その意味で我が IQAI の存在は大きい。今まで当会の三浦理事長が「世界規格戦争」で孤軍奮闘されてきたが、「規格研究会」の活性化と、第2、第3の三浦先生が輩出されることを望んでやまない。(終)

ました。この研究会では、下記の新しいISO規格を取り上げ、疑問点・解釈などについて討議しています。

- (1) ISO 26000:2010 Guidance on social responsibility ; (2) ISO31000:2009 Risk management - Principles and guidelines ; (3) ISO 50001:2011 Energy management systems - Requirements for guideline for use]

◆ 2011年10月30日(日)、目黒区油面住区センターで「欧州化学物質規制法セミナー」が開催されます。

【メーリングリスト討議】

◆ 2011年5月より、役員会メンバー2名が輪番制で時勢のテーマを拾い、メーリングリストで会員討議を繰り広げ、その内容をウェブで公開しています。

(IQAI 事務局 佐藤央英)



◇◇◇ 事務局から ◇◇◇

【理事会・定例総会】

- ◆ 2011年4月24日、理事会並びに定期総会が開催され、2010年度の会計報告及び諸種活動の報告・承認、並びに2011年度の活動計画、役員会の異動などについて審議・決定されました。
- ◆ 2011年8月13日、理事会が開催され、都庁への事業報告並びに今後の活動計画等について、議論がなされました。

【ASQ資格試験の合格者】

下記の方々が合格されました。

- ◆ 2011年3月5日
James Doyer氏(CQT)、藤川基治氏 (CSSBB)、
Wail A. Al-Sabbali氏 (CMQOE)、Richard Wicks氏 (CMQOE)
- ◆ 2011年6月4日
増田環氏(CQA)、佐藤美由紀氏(CSSGB)

【研究会・セミナー】

- ◆ 従来の各地域の研究会(東京、大阪、博多)に加え、9月にサイボウズLiveを使った「規格検討会」が発足し

編集後記

東日本大震災から半年を過ぎたが、復興は遅々として進まず、国民を原発の恐怖の中に置き去りにして政治だけはトップが交代した。今後の推移を見守るしかないが、是非迅速な復興対策を進めて頂きたい。

さて、今号では佐藤(美)理事の記事によると、ASQの公認資格を三種類も立て続けに取得されたとのこと、正に「才媛」である。本来なら勤務先企業からも大いに称えられるべきなのに、日本企業は未だグローバル志向が進んでないようである。今後当会の中心的役割を担って頂くことを期待する。西原専務理事からアメリカの品質に関する話題を提供して頂いた。この中で「MB賞」がオバマ政権の予算切捨ての対象になっているとのこと。日本だったらどうであろうか。多分、事業仕分けの対象になる可能性は充分あるだろう。何しろ「ナゼ二番ではダメなんですか？」と云うピンボケ大臣がいるほどである。アメリカの場合は「MB賞」は共和党政権時代のものだからと云う見方も出来るかも知れない。小生は当会の「規格研究会」のスタートに際して寄稿したのでご笑読戴きたい。(岩佐允勝)

発行人: NPO法人 国際品質保証協会(IQAI)
理事長 三浦 昭夫
Tel.: 03-3712-6776; Fax:03-3712-3399
住 所: 東京都目黒区下目黒 3-24-14-703

連絡先: 事務局
佐藤 央英 E-mail:yoshihide_sato@edwards.com
Website: http://www.iqai.org
機関誌発行/頒価:年2回/年間1000円